



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 金原 利道
 (氏名) 大野 浩
 TEL 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,732	30.9	859		938		421	
2021年3月期第1四半期	7,437	32.7	464		364		648	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,608百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,255百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.66	
2021年3月期第1四半期	22.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	55,645	30,940	42.2
2021年3月期	54,134	29,635	41.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 23,496百万円 2021年3月期 22,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		4.00	7.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		5.00		6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	28.5	1,570		1,640		840		29.22
通期	38,000	9.5	3,150		3,200	752.2	1,550	131.2	53.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,978,860 株	2021年3月期	28,978,860 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	233,828 株	2021年3月期	233,743 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	28,745,088 株	2021年3月期1Q	28,726,996 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(収益認識関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 12
3. 参考情報	P. 13
(1) 所在地別セグメント	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済および海外経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響により依然として厳しい状況にありましたが、国内では持ち直しの動きが続き、海外においても地域により勢いやスピードの強弱はあるものの改善の動きが続きました。先行きにつきましても、その動きが続くことが期待されますが、感染症の動向や為替・株価の変動影響等に留意する必要があります。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、生産・販売は総じて回復傾向にあるものの世界的な半導体不足の影響が顕在化しております。先行きにつきましても、回復の動きが続くことが見込まれますが、感染症の動向や半導体不足が市場に与える影響に留意する必要があります、予断を許さない状況です。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的发展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。また、当社グループのグローバル戦略である『NITTANチャレンジ10』につきましても、「既存事業の付加価値追求」と「新規事業化や商品化によるSDGs（持続可能な開発目標）への貢献」を具現化すべく、グループ一体となって鋭意推進しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、感染症の影響が国内において甚大であった前年同期と比べ大幅な増収となりました。

国内事業は、半導体不足による影響や船用部品事業の受注減少等の減収要因はありましたものの、感染症影響からの回復等により、前年同期と比べ大幅な増収となりました。海外事業は、中国子会社の量産開始や為替換算の円安効果等により、前年同期と比べ増収となりました。

この結果、売上高は、97億32百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業の受注回復、中国子会社の量産開始、為替換算の円安効果等により利益計上に転じ、営業利益8億59百万円（前年同期は営業損失4億64百万円）、経常利益9億38百万円（前年同期は経常損失3億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億48百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、新たに中国に設立した日照艾斯琵汽車部件有限公司を持分法適用の関連会社としております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを一部変更しております。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、半導体不足の影響はみられたものの感染症影響からの回復等により、四輪車用エンジンバルブ・二輪車用エンジンバルブともに前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、北米地域・欧州地域では受注が減少したものの、中国子会社における中空エンジンバルブの量産開始、インドにおける生産拡大、為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブは、感染症影響からの回復等により前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業の受注回復、中国子会社の量産開始、為替換算の円安効果等により利益計上に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、77億92百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億79百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億36百万円）となりました。

<舶用部品>

舶用部品につきましては、感染症影響からの回復等により海外顧客向けの船舶用補用製品が増加しましたが、国内顧客向け製品の回復が遅れていることなどから、前年同期に比べ減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、主力製品の受注回復やコスト削減等により利益計上に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億23百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、71百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）12百万円）となりました。

<歯車>

歯車につきましては、半導体不足の影響はみられたものの感染症影響からの回復等により、自動車用製品が前年同期に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品についても増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、依然として損失計上であるものの主力製品の受注回復やコスト削減等により損失幅が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億51百万円（前年同期比70.5%増）、セグメント損失（営業損失）は、17百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億10百万円）となりました。

<PBW>

PBWにつきましては、半導体不足の影響はみられたものの感染症影響からの回復等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、当該製品の受注回復等により損失幅が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億19百万円（前年同期比379.7%増）、セグメント損失（営業損失）は、13百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億21百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターおよび可変動弁につきましては、感染症影響からの回復により前年同期に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大に鋭意取り組んでおりますが、感染症影響もあり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億12百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、16百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）10百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3億66百万円を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、556億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億11百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、225億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億16百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億13百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、330億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億94百万円の増加となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が3億28百万円、投資有価証券が2億29百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、119億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億7百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億61百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、127億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の減少となりました。

純資産の部は、309億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億6百万円、為替換算調整勘定が4億98百万円、非支配株主持分が3億85百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想は、2021年5月13日公表の「2021年3月期決算短信」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,004,558	6,818,138
受取手形及び売掛金	7,635,919	7,513,073
商品及び製品	2,453,347	2,530,377
仕掛品	1,432,800	1,570,817
原材料及び貯蔵品	3,030,600	2,863,456
その他	1,223,360	1,301,885
貸倒引当金	△12,542	△13,308
流動資産合計	21,768,045	22,584,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,674,594	6,795,302
機械装置及び運搬具(純額)	14,961,815	15,290,364
土地	1,108,444	1,117,303
建設仮勘定	1,527,983	1,217,015
その他(純額)	467,928	605,344
有形固定資産合計	24,740,766	25,025,330
無形固定資産	572,409	584,761
投資その他の資産		
投資有価証券	6,239,579	6,469,083
出資金	930	155,057
長期貸付金	48,173	46,965
繰延税金資産	555,701	566,174
その他	230,454	235,960
貸倒引当金	△21,682	△22,062
投資その他の資産合計	7,053,155	7,451,178
固定資産合計	32,366,331	33,061,270
資産合計	54,134,377	55,645,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,776	2,809,985
短期借入金	5,111,269	5,122,332
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	269,798	331,353
賞与引当金	345,894	87,827
役員賞与引当金	22,470	—
その他	3,216,864	3,470,743
流動負債合計	11,699,073	11,906,241
固定負債		
社債	306,000	306,000
長期借入金	7,201,928	6,931,476
繰延税金負債	1,657,037	1,751,565
退職給付に係る負債	3,478,085	3,493,629
その他	156,964	316,033
固定負債合計	12,800,015	12,798,705
負債合計	24,499,089	24,704,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,169,002	13,475,254
自己株式	△69,647	△69,671
株主資本合計	22,123,630	22,429,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424,179	2,526,801
繰延ヘッジ損益	△1,102	△9
為替換算調整勘定	△1,822,044	△1,323,189
退職給付に係る調整累計額	△147,572	△136,712
その他の包括利益累計額合計	453,460	1,066,890
非支配株主持分	7,058,196	7,444,016
純資産合計	29,635,287	30,940,765
負債純資産合計	54,134,377	55,645,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,437,614	9,732,627
売上原価	6,971,972	7,936,709
売上総利益	465,642	1,795,917
販売費及び一般管理費	930,383	936,314
営業利益又は営業損失(△)	△464,741	859,603
営業外収益		
受取利息	9,568	5,298
受取配当金	76,502	77,543
為替差益	10,770	20,210
持分法による投資利益	23,499	14,946
雑収入	19,257	18,445
営業外収益合計	139,598	136,444
営業外費用		
支払利息	30,328	46,508
雑損失	8,650	10,796
営業外費用合計	38,979	57,305
経常利益又は経常損失(△)	△364,121	938,743
特別利益		
固定資産売却益	313	297
特別利益合計	313	297
特別損失		
固定資産除却損	18,594	19,348
固定資産売却損	—	3,287
特別損失合計	18,594	22,635
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△382,402	916,404
法人税等	155,675	279,171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△538,078	637,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	110,341	215,687
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△648,420	421,545

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△538,078	637,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,278	102,801
繰延ヘッジ損益	959	1,087
為替換算調整勘定	△1,013,098	784,058
退職給付に係る調整額	27,044	11,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,158	72,156
その他の包括利益合計	△716,973	971,183
四半期包括利益	△1,255,051	1,608,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△967,903	1,034,975
非支配株主に係る四半期包括利益	△287,148	573,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した日照艾斯琵汽車部件有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、変動対価が含まれる取引については、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ129,214千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は313千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,036,346	756,261	382,015	66,621	7,241,245	196,368	7,437,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	360,817	360,817
計	6,036,346	756,261	382,015	66,621	7,241,245	557,185	7,798,431
セグメント損失(△)	△236,210	△12,526	△110,536	△121,160	△480,433	△10,567	△491,001

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△480,433
「その他」の区分の利益	△10,567
セグメント間取引消去	60,901
全社費用(注)	△34,641
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△464,741

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	2,652,030	723,349	651,215	319,554	4,346,148	246,489	4,592,638
アジア	3,601,974	—	—	—	3,601,974	—	3,601,974
北米	1,348,983	—	—	—	1,348,983	—	1,348,983
欧州	189,031	—	—	—	189,031	—	189,031
外部顧客への売上高	7,792,019	723,349	651,215	319,554	9,486,138	246,489	9,732,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	366,206	366,206
計	7,792,019	723,349	651,215	319,554	9,486,138	612,696	10,098,834
セグメント利益又は損 失(△)	779,851	71,554	△17,319	△13,968	820,117	16,076	836,194

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	820,117
「その他」の区分の利益	16,076
セグメント間取引消去	62,490
全社費用(注)	△39,081
四半期連結損益計算書の営業利益	859,603

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「可変動弁・歯車・PBW」としていた報告セグメントについて、明瞭性を高めるため、「歯車」及び「PBW」に区分を変更して表示しております。また、可変動弁につきましては、量産終了に伴い重要性が低下したため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月8日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年8月4日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 68,666株
(3) 処分価額	1株につき294円
(4) 処分価額の総額	20,187,804円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 9名 68,666株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。なお、2020年6月24日開催の第98回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に對して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年140,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に對し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計20,187,804円を支給することを決議するとともに、対象取締役に對し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2021年8月4日から取締役を退任する日までの間としております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

2021年7月8日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,023,639	2,713,147	1,489,845	210,981	7,437,614	—	7,437,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	651,678	165,173	868	—	817,720	△817,720	—
計	3,675,318	2,878,320	1,490,714	210,981	8,255,334	△817,720	7,437,614
営業利益又は 営業損失(△)	△900,995	183,042	142,405	4,437	△571,109	106,368	△464,741

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,592,638	3,601,974	1,348,983	189,031	9,732,627	—	9,732,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	360,499	193,031	771	—	554,302	△554,302	—
計	4,953,137	3,795,006	1,349,755	189,031	10,286,930	△554,302	9,732,627
営業利益	92,549	678,145	42,797	2,991	816,483	43,119	859,603

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド